

官民連携の推進

政策の効果等

評価の目的・必要性

「PPP/PFI推進アクションプラン」(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)が策定され、公共施設等運営権制度(コンセッション)の活用をはじめ、多様なPPP/PFIの取組を通じ、10年間(平成25年～34年)で21兆円のPPP/PFIの事業規模の達成を目指すという目標が新たに掲げられた。

このような状況の中、公共事業の大宗を占める国土交通省所管事業についても官民連携を一層強力に推進する必要があるため、国土交通省の官民連携政策を点検・評価し、官民連携政策の一層の推進に向けた課題の抽出、今後の基本的方向性の提示を行う。

対象政策・政策目的

国土交通省所管の社会資本整備に係る多様な官民連携に関する導入調査をはじめとする官民連携政策課の政策とする。具体的には、地方公共団体等の取組を直接支援する先導的官民連携支援事業に焦点を絞って、分析・評価することとする。

先導的官民連携支援事業の政策目的は、国土交通省所管の社会資本整備に係る多様な官民連携をより一層推進することであり、具体的には、支援した地方公共団体等での案件形成を推進するとともに、今後PPP/PFI手法の導入を検討する地方公共団体等のモデルとなることを目指している。

評価の視点・評価の手法

■視点

「PPP/PFI推進アクションプラン」の数値目標を踏まえつつ、政策が

- ✓地方公共団体等のニーズに即したもとなっているか
- ✓PPP/PFI事業化に向けて必要十分なもとなっているか

といった点から評価する。

■手法

過年度(平成23年度(2011年度)～平成27年度(2015年度))の支援の分析、これまでの調査やヒアリングの分析を通じて、PPP/PFIを推進するに当たっての課題を整理する。

評価結果

先導的官民連携支援事業については、平成23年度から平成27年度まで、計111件の案件に対して支援を実施してきており、49件がPPP/PFI手法により事業化している。49件のうち、発注金額等が明らかとなっている30件について事業規模を概算すると計1,481億円となっている。また、これまで実施した先導的官民連携支援事業が一定程度他のPPP/PFI案件に活用されていると評価できる。

一方、先導的官民連携支援事業の分析、地域プラットフォーム等における関係者の指摘から、PPP/PFI推進に係る課題については、以下のとおり整理できる。

○政府全体の課題

- ・PPP/PFIのメリットに対する理解が不十分
- ・専門知識等が不足している
- ・事務負担が大きい
- ・住民、地元企業、議会への対応 等
- ・民間の優れたアイデアの募集と公平性の確保

○官民連携政策課の課題

- ・他の地方公共団体への横展開が不足
- ・知識・ノウハウの整理が不足
- ・先導的官民連携支援事業のフォローアップ不足 等

主な課題と対応の方向性

- **先進自治体公務員の活用**:平成28年度から試行実施している「地域サポーター制度」(PPP/PFI事業の経験豊富な自治体職員等を他の自治体に派遣)を来年度から本格運用し、案件化の促進を図る。
- **マニュアル・ガイドの作成**:地方公共団体での公共調達における公平性・公正性を確保しつつ、有意義な提案をした民間事業者に対してインセンティブを与えることを明記した運用ガイド(平成28年10月策定)について、全国9ブロックに設置した地域プラットフォーム、研修等を通じた普及啓発を図るとともに、必要に応じて改定を検討する。
- **知識、事例等の体系的整理と関係者間での共有**:PPP/PFI政策に携わる者として必要な知識を体系的に整理し、地域プラットフォームや研修等を活用した情報の共有や、PPP/PFIの事例を効率的に情報収集できるデータベースの整備を行う。
- **先導的官民連携支援事業の運用改善**:地方公共団体のニーズや課題を把握し、事業の横展開の強化を行うとともに、事業開始後のフォローアップの充実・強化を図る。

分析・課題		対応
a	事業化したものには以下の事項が共通してみられる。 ・地域の課題を明確に把握している ・実現に向けたシナリオを有している	応募様式の改正、ヒアリング等により、課題を明確に把握しているか、実現に向けたシナリオを有しているか確認し、必要に応じ指導。
b	人口規模が小さい自治体ほど事業化率が低い傾向	事業化率を確保するため、採択の要件として「実施体制の構築」「進捗状況等の報告」を明記し、事業開始後においてもボトルネックが解消されるよう、必要な助言等を行う。特に小規模自治体については重点的に対応する。
c	先導的官民連携支援事業をPPP担当窓口以外の部局が認知していない可能性がある。	PPP担当窓口以外の部局にも周知を図る。
d	先導的官民連携支援事業を参考にして、事業化にまでつながった事例が必ずしも多くない。	自治体が事業を検討する際に実務上必要な情報や事業化につながる情報を報告書に盛り込むとともに、HPの検索性を向上させる。
e	マッチングする事業分野・類型がなかった可能性がある。	先導的官民連携支援事業の事業分野・類型の幅を広げる。

⇒上記の具体的な施策を推進するにあたって重要な役割を果たすこととなる地域プラットフォームについても、今後、運用の改善を図っていく。